BUSINESS REPORT 2022

2021.9.1 ＞ 2022.8.31

FOR SAFETY FOR SOCIETY

JESCO

安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献する

フォーカス

和歌山県那智勝浦の保安林が「そだてる緑 Excellent Stage2」を取得

Newsweek誌に「グリーン社会構築に尽力する日本企業」として紹介

健康保険組合から「健康優良企業 銀の認定」を取得

JESCOホールディングス株式会社

証券コード：1434

マネジメントメッセージ

代表取締役会長 兼 CEO
松本 俊洋

新中期経営計画の目標達成に向け、国内外で積極的にM＆Aを展開していきます

株主の皆様には日頃からJESCOグループへご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。

2023年8月期から「新中期経営計画（3ヵ年）」をスタートさせました。最終年度の経営目標としては、売上高170億円を掲げました。

目標達成に向けて、国内では再生可能エネルギーや無線通信インフラ関連設備などの分野に注力してまいります。今後、工場や大型ビルの屋上などへの建設が期待される太陽光発電ではこれまで培ってきた経験や技術を活かし、コンサルティングから設計、施工、メンテナンス、パネルのリサイクルまでをワンストップで提供してまいります。

今年１月、新たに不動産事業を手掛けるJESCO CRE社を設立しました。自社保有不動産の有効活用やビル管理などに加え、中規模不動産の仲介、売買なども手掛ける方針です。3年目を迎えた人材紹介会社のJEA社など、新たな事業の推進により、グループの売上や利益の拡大が期待できます。

海外では設計部門の新たな拠点をベトナムのカントー市に設け、事業を強化するとともに、設計に関わったベトナム国際空港の電気設備工事の受注にも挑戦してまいります。

今年、M&Aでは、国内外の2社が新たにグループに加わりました。ベトナムでは、ハノイ市の電気設備工事会社PEICO社です。日系企業から受注実績が多く、ノイバイ国際空港の施工実績もあり、同国での更なるEPC強化を行ってまいります。国内では、群馬県の電気・通信工事会社阿久澤電機です。創業100年超の伝統を持ち、高崎市より直接受注している不法投棄防止用監視カメラの賃貸借業を強みとしており、設計や技術者でのJESCOグループとのシナジー効果により更なる発展を目指しています。

今後とも、企業規模の拡大とともに最大の資源である資格保有者の増大に向けて、戦略的なM&Aを国内外で積極的に取り組んでまいります。

JESCOグループは、「Challenge ＆ Innovation」を新たなスローガンに掲げ、国内外で業容の拡大に積極的にチャレンジしてまいります。今後とも配当性向を高めるなど、株主の皆様の期待に応えていく所存ですので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

2022年10月に公表いたしました新中期経営計画では、サステナブル経営のもと、社会と企業の持続的発展を目指し、Challenge & Innovationを推進してまいります。経営目標は、2023年8月期計画「連結売上高120億円」「営業利益7.85億円」、最終年度の2025年8月期計画「連結売上高170億円」「営業利益12億円」といたしました。

国内EPC事業連結業績推移

（注）数値はセグメント間消去前

アセアンEPC事業連結業績推移

（注）数値はセグメント間消去前

代表取締役社長 執行役員社長
古手川 太一

「Challenge & Innovation」を掲げ 事業の付加価値をさらに高めてまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年8月期におきましては、コロナ禍や半導体不足、原材料費高騰、ウクライナ情勢の長期化など世界情勢が大きく変化し、当社の事業環境にも一部影響がありました。

国内EPC事業では、脱炭素社会実現へ向けた再生可能エネルギー関連設備や国土強靭化計画に基づいた防災減災関連設備が拡大するとともに、Society5.0実現へ向けた5G等移動体通信設備が堅調に推移しました。

アセアンEPC事業では、設計積算部門において、DX推進によるベトナムと国内との一体化やホーチミン東部の新ロンタイン国際ハブ空港の設計業務、建設部門においては高層コンドミニアム建設工事の再開など順調に進捗しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は増収増益となり、配当は1円増配の15円とさせていただきました。

新中期３カ年計画の初年度となる2023年８月期は、売上高が前年同期比15.6％増の120億円、営業利益が前年同期比1.2％増の7.85億円の達成を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。配当につきましては１円増配し、16円を予定しております。

「新中期経営計画（３カ年）」のスタートにあたり、「Challenge & Innovation」を社員の新たな行動目標に掲げました。VUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）時代においてもEPC事業を軸に、建設プロセスのトータルサービスを安定して提供できる体制を構築するとともに、O&Mやリサイクルなどの新規事業、森林の保有や自営発電所の建設など脱炭素社会への貢献にも果敢に挑戦してまいります。昨年度からスタートしたDXやBPR（デジタル改革）も社内に浸透し、生産性向上、利益体質改善が進んでまいりました。今年度は自社開発したいつでもどこでも受講できる「JESCOアカデミー」を活用し、社員の更なるスキルアップと高度人材の育成を進めるとともに、国内外の施工ネットワークの拡大を通じて持続的成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

売上高

営業利益

親会社株主に帰属する当期純利益

売上高構成比

＊EPC（設計・調達・建設）

国内EPC事業およびアセアンEPC事業ともに増収増益

国内EPC事業

売上高 **8,410百万円**
（前年同期比12.8%増）

セグメント利益 **648百万円**
（前年同期比13.0%増）

国内EPC事業では、注力分野である太陽光発電設備でのPPA（Power Purchase Agreement）モデルの自家消費型の設計施工案件が増加するとともに、同じく注力分野である５G等移動体通信工事において稼働率向上など順調に推移しました。一部では新型コロナウイルス感染症や半導体等の出荷遅れの影響を受けたものの、増収増益となりました。

アセアンEPC事業

売上高 **1,688百万円**
（前年同期比4.7%増）

セグメント利益 **123百万円**
（前年同期比328.0%増）

アセアンEPC事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、設計積算部門においてはテレワークやDXによる国内設計部門との一体化推進により順調に推移しました。建設部門においてはホーチミン市での大型集合住宅投資抑制の影響も受けましたが、大規模リゾート施設の電気設備工事が順調に進捗し、当期後半には高層コンドミニアム建設工事の再開など復調傾向が見られ、増収増益となりました。

不動産管理事業

売上高 **282百万円**
（前年同期比40.0%増）

セグメント利益 **1億円**
（前年同期は損失14百万円）

不動産管理事業では、2020年12月に取得したJESCO新宿御苑ビルの賃貸管理収入により、増収増益となりました。

トピックス

ベトナム・ハノイに電気設備工事会社「JPE社」を設立

ベトナム・ハノイ市に電気設備工事会社「JESCO PEICO ENGINEERING JSC（JPE）」を設立しました。業務提携をしていた電気設備工事会社PEICO社の株式を取得、JESCOグループのベトナムの新たな子会社としてスタートしたものです。

PEICO社はベトナム北部のハノイ市を中心に、日系大手ゼネコンや日系大手企業からの数多くの受注実績があります。JESCOグループに加わることで、日本企業からの信頼は一層高まります。

同時に、南部のホーチミン市を中心に国際空港や高層コンドミニアム、防災無線などで実績のあるJESCOグループとPEICO社が一体となることで、ベトナム北部と南部で強力な基盤を築くことができ、ベトナム全土での事業拡大が期待できます。

高崎市の電気・電気通信工事会社を子会社化

群馬県高崎市の電気・電気通信工事会社である阿久澤電機株式会社の株式を100%取得し、子会社化しました。

同社は高崎市を基盤にした創業100年を超える伝統と信頼のある会社で、官公庁、大手企業からの多くの受注実績があります。不法投棄防止監視カメラの賃貸借業務を高崎市から直接受託するなど、市が推進している「活力ある未来を支える環境都市づくり」に貢献しています。

2018年に子会社化した群馬県前橋市のJESCO SUGAYA社との連携により、群馬県内だけでなく近隣県での営業強化につながります。同時に、資格保有者の人材交流など人材面でのシナジー効果も期待できます。

JICA SDGsビジネス支援事業案件化調査始動 ～ダナン工科大学でBIM技術者教育講座開設へ～

当社が提案した「ベトナム国BIM理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件化調査」について、独立行政法人国際協力機構（JICA）と正式契約をいたしました。

当社と株式会社SOBAプロジェクト、工学院大学とが連携し、ベトナムで有力国立大学のダナン工科大学に「BIM設計技術者教育講座」開設に向けて取り組んでまいります。

国内外ともに建設技術者の不足が大きな課題となっており、高度技術者の育成に貢献するとともに、グループの人材紹介会社JEA社を通じて育成した学生の就労支援をしてまいります。

和歌山県那智勝浦の保安林が「そだてる緑Excellent Stage2」を取得

当社が推進している那智勝浦の保安林の保全活動が公益財団法人都市緑化機構からSEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）の「そだてる緑Excellent Stage2」の認定を取得しました。

当社は2017年、環境保全の一環として那智勝浦に保安林16.7haを取得し、CO_2削減や森林保全、水源涵養などに努めています。

今回の認定は都市に立地する企業が地方の山林を取得し、積極的に保全、維持などの緑地管理に取り組み、地域の活性化に貢献していることが評価されたものです。

当社は那智勝浦のほか、奈良県吉野に4.6haと5.8haの山林を相次いで取得しています。当社が保有する森林は合計約27haとなり、年間のCO_2削減は382t（当社推定）となります。今後も積極的に緑地保全に取り組み、CO_2削減や水源涵養などを通して地域社会への貢献に努めてまいります。

2022
SEGES

Newsweek誌に「グリーン社会構築に尽力する日本企業」として紹介

2019年に続き、2021年11月に、米国の大手ビジネス誌Newsweek Internationalに当社の代表取締役会長兼CEO柏木俊洋のインタビュー記事が掲載されました。

「グリーン（再生可能エネルギー）社会構築に尽力する日本企業」をテーマにした記事の中で、当社のASEAN地域での太陽光発電などの再生可能エネルギー、防災減災設備はじめ、国際空港などの工事実績や取り組みが紹介されました。

英国の通信社The WorldfolioのWebサイトでも同様の記事が紹介されました。

2019年の「日本の中堅中小企業よ世界に羽ばたこう」と題したNewsweekの特集記事では、柏木が海外進出したきっかけやベトナムへの思いなどを熱く語っています。

Newsweekは世界59か国で発行されている国際的なビジネス誌です。

CONTENT BY THE WORLDFOLIO

JESCO: Creating an affluent society where people can live with peace of mind

Founded 50 years ago, the JESCO Group (JESCO) is a comprehensive engineering enterprise engaged in nuclear power plant leak testing, construction for solar power plants, and electrical wireless communication equipment, providing a one-stop service from consulting, design, procurement, to construction and maintenance.

Toshihiro Matsumoto, Chairman and CEO, JESCO Holdings, Inc.

Having cemented its reputation in Japan, JESCO continues to expand in the fast-growing ASEAN region, where it has been involved in a number of important projects, including Tan Son Nhat International Airport, Noi Bai Airport in Hanoi (Vietnam) and Bandaranaike International Airport (Sri Lanka).

JESCO has garnered much experience in disaster prevention technologies in Japan and supports Asian countries facing increasing natural disasters, through projects such as the Hue Project for Emergency Reservoir Operation in Vietnam. Meanwhile, the company also aims to support the shift to a carbon-neutral world through its long-standing expertise and achievements in solar projects.

Mega solar panels in Japan, 18.2MW

JESCO owns 16.7 hectares of protected forest close to the town of Nachi-Katsuura in Japan's Wakayama Prefecture and is working to reduce CO2 and secure resources. The company continues to expand its ownership of protected forests such as in Yoshino, Nara Prefecture, as part of its efforts to promote sustainability.

Collaboration has been key to JESCO's success, which is why CEO and founder, Toshihiro Matsumoto, is seeking partners to develop more solar projects moving forward. "We have already had contact with 50 companies, but I would like to bring in many more partners for solar energy projects," he explains.

Hue Project for Emergency Reservoir Operation

Noi Bai International Airport in Hanoi, Vietnam

"Our advantage is that we're not such a huge company. This is why we want to partner with local companies; we want to get several companies of our size to become a group that can produce great results together. We also want to continue contributing to the construction of international airports in the ASEAN region, as well as disaster prevention and renewable energy-related facilities."

FOR SAFETY FOR $OCIETY
JESCO
www.jesco.co.jp/en

健保組合から「健康優良企業銀の認定」を取得

JESCOホールディングス株式会社とグループ会社のJESCO株式会社は、健康保険組合連合会東京連合会から、「健康優良企業　銀の認定」を受けました。

JESCOグループ各社は健康保険組合と協力して「健康企業宣言」を行い、健康経営、健康づくりへ積極的に取り組んでいることが評価されたものです。

健康企業宣言とは、従業員の100%健康診断受診など健康づくりの環境を整えることや過重労働防止などの安全衛生活動に取り組むことを宣言するものです。

宣言することにより、従業員の健康意識を高め、生産性や企業イメージの向上につながるなどのメリットがあります。

グループでは今後も健康保険組合と連携し、働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みを積極的に展開し、健康経営を推進してまいります。

認定　健康第　1964　号

従業員の健康は企業の誇り
活気ある職場は従業員の健康づくりから

健康優良企業
認定証

銀

JESCOホールディングス
株式会社　殿
（東京都電気工事健康保険組合）

貴事業所は健康保険組合と協力して健康企業宣言を行い健康経営健康づくりの取組みを積極的に行っていることを証します

令和４年５月１１日
健康保険組合連合会東京連合会
会長　米川　孝

認定期間　令和４年５月１１日～令和５年５月３１日

認定　健康第　1965　号

従業員の健康は企業の誇り
活気ある職場は従業員の健康づくりから

健康優良企業
認定証

銀

JESCO 株式会社　殿
（東京都電気工事健康保険組合）

貴事業所は健康保険組合と協力して健康企業宣言を行い健康経営健康づくりの取組みを積極的に行っていることを証します

令和４年５月１１日
健康保険組合連合会東京連合会
会長　米川　孝

認定期間　令和４年５月１１日～令和５年５月３１日

企業・株式情報（2022年8月31日現在）

会社概要

商号	JESCOホールディングス株式会社
設立	1970年8月
所在地	東京都新宿区新宿2丁目1-9 JESCO新宿御苑ビル　8階
資本金	10億6百万円
従業員数	642名（連結）
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）

役員（2022年11月25日現在）

代表取締役会長兼CEO	松本俊洋
取締役副会長	唐澤光子
代表取締役社長 執行役員社長	古手川太一
取締役 執行役員専務	中牟田一
取締役 執行役員常務	大塚和彦
社外取締役	村口和孝
社外取締役	グェン ティ ゴク ロアン
常勤監査役	畑中達之助
監査役	鈴木正明
監査役	佐藤精一

株式の状況

発行可能株式総数	17,464,000株
発行済株式総数	6,735,100株
株主数	4,995名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
松本俊洋	847,900	12.61
京セラコミュニケーションシステム株式会社	400,000	5.95
日本コムシス株式会社	400,000	5.95
JESCO従業員持株会	324,237	4.82
ヤマト電機株式会社	300,000	4.46
唐澤光子	200,800	2.99
西武信用金庫	130,000	1.93
金田孟洋	128,000	1.90
JESCO取引先持株会	113,594	1.69
増田明彦	102,200	1.52

個人・その他
4,912名　5,173,482株（76.95%）

金融機関
4名　280,000株　（4.16%）

国内法人
27名　1,164,630株（17.32%）

外国法人等
40名　43,725株　（0.65%）

証券会社等
11名　61,678株　（0.92%）

＊自己株除く

● 株式事務のご案内

事業年度	毎年９月１日から翌年８月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３ヵ月以内
剰余金の配当の基準日	毎年８月31日、毎年２月末日
１単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先

取扱場所　東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

各種事務手続きに関する電話お問い合わせ先

0120-288-324

公告掲載方法

当社の公告方法は、電子公告としております。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。
当社の公告掲載URLは次のとおりであります。**https://www.jesco.co.jp/ja/ir.html**

● 見通しに関する注意事項

本冊子には、業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK